

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 三菱ウェルファーマ株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Pharma Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 峰 健 嗣

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町二丁目6番9号

【電話番号】 06(6201)1605番

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 辺 隆 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区平野町二丁目6番9号

【電話番号】 06(6201)1605番

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 辺 隆 司

【縦覧に供する場所】 三菱ウェルファーマ株式会社東京オフィス
(東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	115,854	118,571	112,207	234,244	236,207
経常利益 (百万円)	13,325	18,567	20,245	29,959	36,020
中間(当期)純利益 (百万円)	4,810	10,680	13,612	13,172	20,699
純資産額 (百万円)	199,210	215,567	247,482	205,981	231,541
総資産額 (百万円)	282,651	296,409	310,724	290,628	307,052
1株当たり純資産額 (円)	439.80	476.46	518.32	454.94	505.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10.62	23.60	29.69	29.02	45.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	72.7	76.5	70.9	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,395	20,253	13,609	27,433	37,029
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,991	3,687	5,730	6,950	9,872
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,010	3,096	7,711	10,586	7,812
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	33,450	57,810	75,515	44,192	63,812
従業員数 (名)	6,085	5,995	5,963	5,917	5,902

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	98,994	100,485	91,956	197,914	196,818
経常利益 (百万円)	13,539	17,426	18,059	27,758	31,448
中間(当期)純利益 (百万円)	7,456	11,211	12,741	14,329	19,921
資本金 (百万円)	30,560	30,560	30,560	30,560	30,560
発行済株式総数 (株)	458,434,883	458,434,883	458,434,883	458,434,883	458,434,883
純資産額 (百万円)	195,585	210,751	230,154	200,699	224,929
総資産額 (百万円)	248,987	271,055	287,174	258,881	279,347
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.61	10.00	20.44
自己資本比率 (%)	78.6	77.8	80.1	77.5	80.5
従業員数 (名)	4,180	3,652	3,552	3,546	3,575

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち期末配当額及び平成18年9月中間期の1株当たり配当額については、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスに対する配当金の総額を1株当たり換算したものであります。また、平成18年3月期の1株当たり配当額のうち期末配当額には特別配当金9.81円を含んでおります。
- 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 重要な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(医薬品事業)

当社は、本年9月にバイオベンチャー企業を投資対象とする投資会社MPヘルスケアベンチャー マネジメントを米国に設立しており、同社を新規に連結子会社としております。

名称	住所	資本金又は出資金 (US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MPヘルスケアベンチャー マネジメント	米国 ボストン	30,000千	医薬品事業	100.0	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

(化成品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動につきましては、「2 事業の内容 (2) 主要な関係会社の異動」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	5,167
化成品事業	730
その他事業	66
合計	5,963

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,552
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在の上記従業員数に含まれる三菱ウェルファーマユニオン組合員数は1,937名で、組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の医薬品業界は、本年4月に実施された薬価改定やDPCの影響、後発品の普及促進など医療費抑制策の基調は変わらず、引き続き厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする「新中期経営計画」の達成にグループをあげて取り組んでまいりました。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前中間連結会計期間	1,185億円	183億円	185億円	106億円	23.60円
当中間連結会計期間	1,122億円	205億円	202億円	136億円	29.69円
増減率	5.4%	12.2%	9.0%	27.5%	25.8%

当中間連結会計期間の売上高は、主力医薬品の数量増加や医薬原末が伸長したものの、薬価改定などの減収要因により1,122億円、前中間連結会計期間に比べ63億円（5.4%）の減収となりました。

売上高は減少いたしましたが、販売管理費の減少などにより営業利益は205億円、前中間連結会計期間に比べ22億円（12.2%）の増益となりました。

営業外損益では、為替差益などが減少いたしましたが、上記営業利益の向上により経常利益は202億円、前中間連結会計期間に比べ16億円（9.0%）の増益となりました。

特別損益では、固定資産売却益12億円や親会社株式売却益14億円を特別利益に計上するとともに、特別退職金などを特別損失に計上いたしました。

以上の結果、中間純利益は136億円、前中間連結会計期間との比較では経常利益の増加に加え、特別損益が改善したことなどにより、29億円（27.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（以下のセグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。営業利益には、セグメント間の内部利益を含めております。）

	売上高			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額
医薬品	1,031億円	959億円	71億円	168億円	193億円	25億円
化成品	152億円	160億円	7億円	11億円	7億円	3億円
その他	2億円	2億円	0億円	3億円	3億円	0億円
計	1,185億円	1,122億円	63億円	183億円	205億円	21億円

(医薬品)

抗血小板剤「アンブラグ」や脳保護薬「ラジカット注」、消化性潰瘍治療剤「オメプラゾン錠」など主力医薬品の数量が増加いたしました。また、薬価基準の引下げや一部商品の販売移管などにより売上高は959億円、前中間連結会計期間に比べ71億円（6.9%）の減収となりました。

収益面では、商品構成の改善や原価低減が薬価基準引下げなどの原価率上昇要因を吸収するとともに、販売承継に伴う販売手数料や退職給付費用などの販売管理費の減少により営業利益は193億円、前中間連結会計期間に比べ25億円（15.0%）の増益となりました。

(化成品)

海外を中心とした積極的な拡販活動と価格是正に努めましたが、国内外のマーケットでの競争激化などによりファインケミカル事業は減収となりました。しかしながら、原薬事業における医薬原末の伸長により売上高は160億円、前中間連結会計期間に比べ7億円（5.0%）の増収となりました。

売上高は増加いたしました。また、原油価格に起因する原燃料価格の一段の上昇によるコストアップなどにより営業利益は7億円、前中間連結会計期間に比べ3億円（32.0%）の減益となりました。

(その他)

主としてグループ会社内の不動産賃貸業、物流・倉庫業などを行っており売上高は2億円、前中間連結会計期間と同程度となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	441億円	638億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	202億円	136億円	66億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	36億円	57億円	94億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30億円	77億円	46億円
その他の現金及び現金同等物増減	1億円	0億円	0億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	578億円	755億円	

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは136億円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ66億円の収入の減少となりました。これは税金等調整前中間純利益が増加いたしました。また、退職給付引当金の減少（前払年金費用の増加）に加え、売上債権や棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは57億円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ94億円の収入の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことや親会社株式の売却による収入が発生したことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間の設備投資額（有形固定資産計上ベース）は26億円であり、その主なものは医薬品事業における研究開発用設備や化成品事業における原薬製造設備増強工事などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは77億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ46億円の支出の増加となりました。これは配当金(特別配当金45億円を含む)の支払額が大幅に増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は755億円となり、前連結会計年度末に比べ117億円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	24,848	3.0
循環器官用医薬品	11,082	19.4
呼吸器官用医薬品	7,185	14.7
消化器官用医薬品	10,957	9.7
代謝性医薬品	12,251	+28.6
生物学的製剤	16,347	+31.6
その他の医薬品	5,230	18.1
小計	87,900	0.4
化成品事業	13,076	+26.6
その他事業		
合計	100,976	+2.4

- (注) 1 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	3,096	0.5
循環器官用医薬品	227	+15.2
呼吸器官用医薬品	52	26.8
消化器官用医薬品	89	+6.0
代謝性医薬品	1,126	23.0
生物学的製剤	13	50.0
その他の医薬品	1,165	53.5
小計	5,768	22.7
化成品事業	3,229	+6.8
その他事業		
合計	8,997	14.2

- (注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入額によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 受注状況

当グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
神経系用医薬品	31,339	3.4
循環器官用医薬品	12,788	6.1
呼吸器官用医薬品	6,072	37.3
消化器官用医薬品	11,384	2.4
代謝性医薬品	13,777	+11.1
生物学的製剤	12,415	+4.1
その他の医薬品	8,204	27.9
小計	95,979	6.9
化成品事業	16,001	+5.0
その他事業	227	+3.2
合計	112,207	5.4

- (注) 1 金額は消費税等抜きの正味販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ・パル タックホールディング クス	18,301	15.4	19,354	17.2
アルフレッサ(株)	15,452	13.0	17,794	15.9
(株)スズケン	14,693	12.4	15,720	14.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間の開始日から当報告書の提出日までの間に新たに締結又は解約した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入・供給(輸入)契約

当中間連結会計期間の開始日から当報告書の提出日までの間に締結した契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の支払	契約期間
当社	(株)クレハ	日本	米国を含む全世界(日本、他6ヶ国を除く)における慢性腎不全用剤に関する知的財産権の独占的实施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	2006年11月から各国又は地域毎にロイヤルティ支払期間が満了する日まで

(2) 技術導出・供給(輸出)契約

当中間連結会計期間の開始日から当報告書の提出日までの間に解約した契約

会社名	相手先	国名	契約内容	対価の受取	契約期間
当社	武田薬品工業(株)	日本	糖尿病性末梢神経障害治療薬Y-128に関する特許権の実施許諾	一時金及び売上高に対する一定率のロイヤルティ	2001年3月から発売後一定期間経過時まで

(注) 2006年11月をもって解約しております。

5 【研究開発活動】

主な事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[医薬品事業]

当中間連結会計期間におきましては、5月に中国においてノバスタンの「脳血栓症」を適応とする効能追加の承認申請を行いました。一方、8月に国内ではオメプラゾンの「ヘリコバクターピロリ2次除菌」の承認申請を行っております。また、10月の半ば、北京に、医薬品開発を目的とした子会社を開設しており、中国における新薬の開発開始に向け、準備を行っております。今後は日欧米の三極のみならず、中国も含めた国際開発を展開してまいります。

海外開発につきましては、米国においてMCC-257（糖尿病性神経障害）のフェーズ の患者リクルートが順調に進んでおります。国内開発では、ラジカット（ALS：筋萎縮性側索硬化症）のフェーズ を開始しております。

当社グループは、今後とも「国際創薬企業」への飛躍を目指すとともに、テーラーメイド医療への取組みを積極的に行ってまいります。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は21,196百万円であります。

[化成品事業]

本年9月に神奈川県横浜市の㈱三菱化学科学技術研究センター内に基盤研究所を新設し、これまで同社に委託していた基礎的な研究を当社グループ自らの研究所で取り組む体制を確立いたしました。これに伴い、既存の工業化研究を担当する福岡県北九州市の医薬研究所との、より一層の連携を強化してまいります。

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は990百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は22,186百万円（対売上比率19.8%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、(株)ベネシスの淀川工場の土地を売却しております。なお、当工場は前連結会計年度において閉鎖しており、土地を除く設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	前連結会計年度末の 帳簿価額(百万円)
				土地 (面積㎡)
(株)ベネシス	淀川工場 (大阪府 高槻市)	医薬品事業	医薬品の製造	1,010 (16,573)

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	458,434,883	458,434,883		
計	458,434,883	458,434,883		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		458,434,883		30,560		70,964

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝五丁目33番8号	458,434	100.00
計		458,434	100.00

(注) 株式会社三菱ケミカルホールディングスの住所は、平成18年10月10日付で東京都港区芝四丁目14番1号に変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 458,434,000	458,434	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 883		同上
発行済株式総数	458,434,883		
総株主の議決権		458,434	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1)取締役の状況

役職の変動（平成18年7月1日付）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名
代表取締役 副社長執行役員 経営戦略部門長 経営管理部、経理部、情報システム部、監査部担当	代表取締役 副社長執行役員 経営管理部、経理部、情報システム部、監査部、環境安全部担当	下 宿 邦 彦

(2)監査役の状況

新任監査役（平成18年7月1日付）

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
成 松 明 博	昭和22年8月12日生	昭和48年4月 三菱化成工業(株)入社 平成11年10月 三菱東京製薬(株)臨床開発推進部長 平成12年10月 同社創薬企画部長 平成13年10月 三菱ファーマアメリカ社長 平成15年7月 当社執行役員創薬本部副本部長 平成16年6月 当社常務執行役員創薬本部副本部長 平成16年7月 当社常務執行役員創薬本部長 平成18年7月 当社常勤監査役(現)	-

役職の変動（平成18年7月1日付）

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名
監査役	常勤監査役	岸 隆 康

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	13,787		12,981		11,234	
2	6	70,896		70,011		68,204	
3						6,815	
4		41,753		42,464		40,328	
5		44,237		63,787		53,685	
6		15,659		14,556		14,832	
7		4,288		2,949		10,327	
		80		83		83	
		190,540	64.3	206,665	66.5	205,342	66.9
固定資産							
1	1,2						
(1)		34,492		32,048		33,150	
(2)		25,465		22,270		23,817	
(3)		15,766		14,705		15,732	
(4)		2,004		802		624	
(5)		4,635	82,362 (27.8)	4,225	74,050 (23.8)	3,986	77,309 (25.2)
2		3,016	(1.0)	2,349	(0.8)	2,683	(0.9)
3							
(1)		14,964		18,263		17,776	
(2)		3,305		179		1,870	
(3)				6,864			
(4)	2	2,230		2,379		2,080	
		8	20,491 (6.9)	25	27,660 (8.9)	8	21,718 (7.0)
		105,869	35.7	104,059	33.5	101,710	33.1
資産合計							
		296,409	100.0	310,724	100.0	307,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	6	16,477		17,730		17,263	
2	短期借入金	7	6,936		6,457		6,187	
3	未払法人税等		6,705		2,877		3,704	
4	未払金	6	15,617		13,191		15,605	
5	賞与引当金		7,855		8,082		7,635	
6	H I V訴訟和解 損失引当金		1,356		1,343		1,356	
7	その他引当金		1,133		1,243		1,308	
8	その他		5,465		3,973		4,515	
	流動負債合計		61,544	20.8	54,896	17.7	57,573	18.7
固定負債								
1	長期借入金		4,186		1,976		2,632	
2	繰延税金負債				1,305		189	
3	退職給付引当金		3,704		4,299		4,064	
4	役員退職給与 引当金		349		424		346	
5	その他		453		342		354	
	固定負債合計		8,692	2.9	8,346	2.7	7,585	2.5
	負債合計		70,236	23.7	63,242	20.4	65,158	21.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		10,606	3.6			10,353	3.4
(資本の部)								
	資本金		30,560	10.3			30,560	10.0
	資本剰余金		70,974	23.9			70,974	23.1
	利益剰余金		116,357	39.3			124,150	40.4
	その他有価証券 評価差額金		4,839	1.6			6,967	2.3
	為替換算調整勘定		1,543	0.5			1,110	0.4
	自己株式		5,620	1.9				
	資本合計		215,567	72.7			231,541	75.4
	負債、少数株主 持分及び 資本合計		296,409	100.0			307,052	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				30,560	9.8		
2 資本剰余金				70,974	22.8		
3 利益剰余金				130,656	42.1		
株主資本合計				232,190	74.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				6,532	2.1		
2 繰延ヘッジ損益				2	0.0		
3 為替換算 調整勘定				1,106	0.3		
評価・換算 差額等合計				5,428	1.8		
少数株主持分				9,864	3.1		
純資産合計				247,482	79.6		
負債純資産合計				310,724	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			118,571	100.0		112,207	100.0		236,207	100.0
売上原価			40,747	34.4		39,179	34.9		81,444	34.5
売上総利益			77,824	65.6		73,028	65.1		154,763	65.5
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		820			985			1,747		
2 販売促進費		2,967			3,095			6,147		
3 給料及び諸手当		9,287			9,080			22,466		
4 退職給付費用		2,112			776			4,129		
5 賞与引当金繰入額		4,093			4,239			4,298		
6 役員退職給与 引当金繰入額		53			78			65		
7 その他の人件費		2,124			2,276			4,169		
8 減価償却費		1,007			907			2,041		
9 研究開発費		23,660			22,186			47,913		
10 その他		13,369	59,492	50.1	8,830	52,452	46.8	25,553	118,528	50.2
営業利益			18,332	15.5		20,576	18.3		36,235	15.3
営業外収益										
1 受取利息		62			151			144		
2 受取配当金		79			165			119		
3 為替差益		336			39			557		
4 不動産賃貸料					90			193		
5 その他		500	977	0.8	256	701	0.6	894	1,907	0.8
営業外費用										
1 支払利息		101			66			174		
2 たな卸資産廃棄損		47			183			594		
3 持分法による 投資損失		8			44			47		
4 寄付金		143			276			522		
5 その他		443	742	0.6	463	1,032	0.9	785	2,122	0.9
経常利益			18,567	15.7		20,245	18.0		36,020	15.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			70,972		70,972
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	2	2
資本剰余金 中間期末(期末)残高			70,974		70,974
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			108,071		108,071
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		10,680		20,699	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		3		3	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		165	10,848	165	20,867
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,263		4,525	
2 役員賞与 (うち監査役分)		30 (5)		30 (5)	
3 持分変動に伴う 利益剰余金減少高		269	2,562	233	4,788
利益剰余金 中間期末(期末)残高			116,357		124,150

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	30,560	70,974	124,150	225,684
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			7,080	7,080
役員賞与(注)			26	26
中間純利益			13,612	13,612
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			6,506	6,506
平成18年9月30日残高(百万円)	30,560	70,974	130,656	232,190

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,967		1,110	5,857	10,353	241,894
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						7,080
役員賞与(注)						26
中間純利益						13,612
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	435	2	4	429	489	918
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	435	2	4	429	489	5,588
平成18年9月30日残高(百万円)	6,532	2	1,106	5,428	9,864	247,482

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	17,761	22,534	34,471
2		減価償却費	5,547	5,132	11,796
3		貸倒引当金の増減額 (減少:)	26	17	23
4		退職給付引当金の増減額 (減少:)	246	3,166	2,005
5		役員退職給与引当金の 増減額(減少:)	10	78	7
6		その他の引当金の増減額 (減少:)	256	369	211
7		受取利息及び受取配当金	141	316	263
8		支払利息	101	66	174
9		為替差損益(差益:)	261	14	366
10		持分法による投資損益 (益:)	24	44	81
11		親会社株式売却損益 (益:)		1,401	
12		投資有価証券売却損益 (益:)	795		605
13		有形固定資産売却損益 (益:)	935	1,244	1,322
14		有形固定資産除却損	76	134	189
15		売上債権の増減額 (増加:)	5,086	1,802	7,870
16		棚卸資産の増減額 (増加:)	143	2,137	1,639
17		仕入債務の増減額 (減少:)	282	487	1,059
18		未払消費税等の増減額 (減少:)	304	9	101
19		役員賞与の支払額	30	26	30
20		少数株主負担役員賞与 支払額		1	
21		その他	1,774	801	5,432
		小計	24,774	19,564	47,552
22		利息及び配当金の受取額	140	317	258
23		利息の支払額	105	70	181
24		法人税等の支払額	4,556	6,202	10,600
営業活動による キャッシュ・フロー					
			20,253	13,609	37,029

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出			150	1,000
2 有形固定資産の 取得による支出		7,505	4,227	11,804
3 有形固定資産の 売却による収入		2,623	3,210	2,691
4 投資有価証券の 取得による支出			45	969
5 投資有価証券の 売却による収入		1,385		1,427
6 親会社株式の売却 による収入			7,021	
7 関連会社株式の売却 による収入			69	40
8 その他		190	148	257
投資活動による キャッシュ・フロー		3,687	5,730	9,872
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額 (又は減少額())		653	288	979
2 長期借入金の 返済による支出		723	673	1,396
3 当社による配当金の 支払額		2,265	7,084	4,525
4 少数株主への配当金の 支払額		483	139	634
5 その他		278	103	278
財務活動による キャッシュ・フロー		3,096	7,711	7,812
現金及び現金同等物に係る 換算差額		180	75	307
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		13,650	11,703	19,652
現金及び現金同等物の 期首残高		44,192	63,812	44,192
連結子会社の増加による 現金及び現金同等物の受入		13		13
連結子会社の減少による 現金及び現金同等物の減少		45		45
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		57,810	75,515	63,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社：12社 主要な連結子会社の名称 (株)ベネシス MPテクノファーマ(株) (株)エーピーアイ コーポ レーション 吉富薬品(株) (株)バイファ このうち、MPテクノファ ーマ(株)につきましては、吸収分 割による承継に伴い重要性が 増加したことにより、連結の 範囲に含めております。 また、(株)カレックス、吉富エ ンジニアリング(株)、セアック 吉富(株)につきましては、解散 により連結の範囲から除外し ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、三菱 ファーマヨーロッパでありま す。 非連結子会社 6 社は、企業集 団の財政状態及び経営成績に 関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しい子会 社でありますので、連結の範 囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社：13社 主要な連結子会社の名称 (株)ベネシス MPテクノファーマ(株) (株)エーピーアイ コーポ レーション 吉富薬品(株) (株)バイファ (増加 1社) ・新規設立による増加： MPヘルスケア ベンチャ ー マネジメント</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、三菱 ファーマヨーロッパでありま す。 非連結子会社 5 社は、企業集 団の財政状態及び経営成績に 関する合理的な判断を妨げな い程度に重要性が乏しい子会 社でありますので、連結の範 囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社：12社 主要な連結子会社の名称は 「第 1 企業の概況 4 関 係会社の状況」に記載してい るため、省略しております。 (増加 1社) ・重要性が増したことによる 増加(吸収分割に伴う承 継)：MPテクノファーマ (株) (減少 3社) ・解散による減少：(株)カレ ックス、吉富エンジニアリン グ(株)、セアック吉富(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、三菱 ファーマヨーロッパでありま す。 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ... 4社 主要な会社等の名称 三菱ファーマヨーロッパ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 ... 1社 会社の名称 台湾緑十字股份有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 東京田辺商事(有)他 1社 持分法を適用しない理由 東京田辺商事(有)他 1社については、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しい子会社であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用した会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 ... 4社 主要な会社等の名称 三菱ファーマヨーロッパ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 東京田辺商事(有) 持分法を適用しない理由 東京田辺商事(有)については、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しい子会社であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用した会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 ...非連結子会社 4社 主要な非連結子会社は三菱ファーマヨーロッパであります。 (減少 関連会社 1社) ・株式の売却による減少：台湾緑十字股份有限公司 持分法を適用していない非連結子会社(東京田辺商事(有))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富(株)の中間決算日は3月31日であります。同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 また、国内連結子会社のうちアルケマ吉富(株)の決算日は9月30日であります。同社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価格法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>5～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価格法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、国内連結子会社の一部の工場及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>10～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>5～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 (在外連結子会社) 主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 (当社及び国内連結子会社) 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>H I V 訴訟和解損失引当金 当社において、H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>見積額につきましては、当中間連結会計期間末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>H I V 訴訟和解損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 (当社及び国内連結子会社) 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>H I V 訴訟和解損失引当金 当社において、H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>見積額につきましては、当連結会計年度末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成8年3月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約 ・ヘッジ対象.....外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」等に則り財務担当部門が行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象 に関する重要な条件が一致 し、かつヘッジ開始時及び その後も継続して相場変動 又はキャッシュ・フロー変 動を完全に相殺するものと 想定することができるた め、ヘッジ有効性の判定は 省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当 社及び一部の連結子会社 は、当社を連結納税親法人 とする連結納税制度を適用 しておりますが、平成17年 10月3日、当社の親会社で あった三菱化学株式会社と 共同して、株式移転の方法 により完全親会社となる株 式会社三菱ケミカルホール ディングスを設立したこと に伴い、当社を連結納税親 法人とする連結納税の承認 の取消を受けております。 また、完全親会社である株 式会社三菱ケミカルホール ディングスは平成17年10月 3日からの連結納税の承認 を申請しております。これ に伴い、当社及び一部の連 結子会社は同日より株式会 社三菱ケミカルホールディ ングスを連結納税親法人と する連結納税子法人として 連結納税制度を適用する予 定であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子 会社は、完全親会社である 株式会社三菱ケミカルホー ルディングスを連結納税親 法人とする連結納税子法人 として連結納税制度を適用 しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 平成17年4月1日より当社 及び一部の連結子会社は、 当社を連結納税親法人とす る連結納税制度を適用して おりましたが、平成17年10 月3日、当社の親会社であ った三菱化学株式会社と共 同して、株式移転の方法に より完全親会社となる株式 会社三菱ケミカルホールデ ィングスを設立したこと に伴い、当社を連結納税親 法人とする連結納税の承認 の取消を受けております。な お、完全親会社である株式 会社三菱ケミカルホールデ ィングスは平成17年10月3 日からの連結納税の承認を 申請し、当社及び一部の連 結子会社は同日より株式会 社三菱ケミカルホールディ ングスを連結納税親法人と する連結納税子法人として 連結納税制度を適用してお ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は、資本の部の合計に相当する金額は、237,616百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は1年以内に前払いが解消する見込みがないため、当中間連結会計期間より固定資産の投資その他の資産に区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は1,344百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は126百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は84百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を㈱イーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末の完了を予定しております。</p> <p>なお、同工場跡地は浄化処理後の引渡しを前提に売買契約が成立しており、現時点の見積りでは、土地の譲渡原価(簿価及び浄化工事費用)に付随費用を含めたところで、土地売却益が発生する見込みであります。</p>		<p>梅田工場土壌調査及び浄化工事</p> <p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を㈱イーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続しておりましたが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了いたしました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,422百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,688百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,090百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,695百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,900百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、一部の在外連結子会社で、建物及び構築物237百万円、機械装置及び運搬具39百万円、土地24百万円、合計300百万円を、当座貸越契約(当座貸越極度額369百万円、借入実行額なし)に対する担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">343百万円</p>	工場財団		土地	858百万円	建物及び構築物	3,688百万円	機械装置及び運搬具	6,090百万円	有形固定資産その他	59百万円	合計	10,695百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、133,902百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,450百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,852百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 2,788百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のほか、信用状開設保証金として現金及び預金(定期預金)153百万円を、また、裁判に係る供託金として投資その他の資産その他295百万円を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">275百万円</p>	工場財団		土地	858百万円	建物及び構築物	3,500百万円	機械装置及び運搬具	5,450百万円	有形固定資産その他	44百万円	合計	9,852百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、130,427百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,975百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,476百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 長期借入金 3,344百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">302百万円</p>	工場財団		土地	858百万円	建物及び構築物	3,595百万円	機械装置及び運搬具	5,975百万円	有形固定資産その他	48百万円	合計	10,476百万円
工場財団																																						
土地	858百万円																																					
建物及び構築物	3,688百万円																																					
機械装置及び運搬具	6,090百万円																																					
有形固定資産その他	59百万円																																					
合計	10,695百万円																																					
工場財団																																						
土地	858百万円																																					
建物及び構築物	3,500百万円																																					
機械装置及び運搬具	5,450百万円																																					
有形固定資産その他	44百万円																																					
合計	9,852百万円																																					
工場財団																																						
土地	858百万円																																					
建物及び構築物	3,595百万円																																					
機械装置及び運搬具	5,975百万円																																					
有形固定資産その他	48百万円																																					
合計	10,476百万円																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																									
4	<p>4 H C V (C 型肝炎ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟 当社及び株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第 因子製剤を使用したことにより H C V (C 型肝炎ウイルス) に感染し、損害を受けたとする人々より、国とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。</p> <p>平成18年9月30日現在、当社及び株式会社ベネシスにかかる原告は98名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は5,973百万円であります。なお、原告は今後増加する可能性があります。</p> <p>また、平成18年9月30日現在、一部の地方裁判所よりでている判決の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 922 904 1160"> <thead> <tr> <th data-bbox="507 922 576 981">裁判所名</th> <th data-bbox="576 922 655 981">損害賠償請求額 (百万円)</th> <th data-bbox="655 922 735 981">原告数 (名)</th> <th data-bbox="735 922 904 981">判決日</th> </tr> <tr> <th data-bbox="507 981 576 1039"></th> <th data-bbox="576 981 655 1039">請求認容総額 (百万円)</th> <th data-bbox="655 981 735 1039">対象原告数 (名)</th> <th data-bbox="735 981 904 1039">対象となる被告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="507 1039 576 1097" rowspan="3">大阪地方裁判所</td> <td data-bbox="576 1039 655 1068">759</td> <td data-bbox="655 1039 735 1068">13</td> <td data-bbox="735 1039 904 1068">平成18年6月21日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1068 655 1097">136</td> <td data-bbox="655 1068 735 1097">5</td> <td data-bbox="735 1068 904 1097">国、当社及び㈱ベネシス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1097 655 1126">119</td> <td data-bbox="655 1097 735 1126">4</td> <td data-bbox="735 1097 904 1126">当社及び㈱ベネシス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="507 1126 576 1160" rowspan="2">福岡地方裁判所</td> <td data-bbox="576 1126 655 1155">1,166</td> <td data-bbox="655 1126 735 1155">18</td> <td data-bbox="735 1126 904 1155">平成18年8月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="576 1155 655 1160">168</td> <td data-bbox="655 1155 735 1160">11</td> <td data-bbox="735 1155 904 1160">国、当社及び㈱ベネシス</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び株式会社ベネシスは、当社及び株式会社ベネシスの主張が認められていない点があること、また他の地方裁判所にて訴訟が係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪高等裁判所及び福岡高等裁判所にそれぞれ控訴しております。</p>	裁判所名	損害賠償請求額 (百万円)	原告数 (名)	判決日		請求認容総額 (百万円)	対象原告数 (名)	対象となる被告	大阪地方裁判所	759	13	平成18年6月21日	136	5	国、当社及び㈱ベネシス	119	4	当社及び㈱ベネシス	福岡地方裁判所	1,166	18	平成18年8月30日	168	11	国、当社及び㈱ベネシス	4
裁判所名	損害賠償請求額 (百万円)	原告数 (名)	判決日																								
	請求認容総額 (百万円)	対象原告数 (名)	対象となる被告																								
大阪地方裁判所	759	13	平成18年6月21日																								
	136	5	国、当社及び㈱ベネシス																								
	119	4	当社及び㈱ベネシス																								
福岡地方裁判所	1,166	18	平成18年8月30日																								
	168	11	国、当社及び㈱ベネシス																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 手形割引高 米国血漿事業 売却による受 6,225百万円 取手形割引高</p> <p>6</p> <p>7 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引金融 機関5行とコミットメン トライン契約を締結しており ます。この契約に基づく中 間連結会計期間末日の借入 未実行残高は次のとおりで あります。 コミットメン トライン総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円</p>	<p>5 手形割引高 米国血漿事業 売却による受 3,242百万円 取手形割引高</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手 形等の処理 中間連結会計期間末日満期手 形及び確定期日現金決済(手 形と同条件で手形期日に現金 決済する方式)の会計処理は 手形交換日等をもって決済処 理しております。 金融機関の休日の影響によ り、中間連結貸借対照表に含 まれる満期手形等は次のと りであります。 受取手形 75百万円 売掛金 1,175百万円 支払手形 137百万円 買掛金 2,195百万円 未払金 97百万円</p> <p>7 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 5行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく中間連結会計 期間末日の借入未実行残高は 次のとおりであります。 コミットメン トライン総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円</p>	<p>5 手形割引高 米国血漿事業 売却による受 3,230百万円 取手形割引高</p> <p>6</p> <p>7 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的 な調達を行うため取引金融 機関5行とコミットメン トライン契約を締結しており ます。この契約に基づく連 結会計年度末日の借入未実 行残高は次のとおりであり ます。 コミットメン トライン総額 20,000百万円 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>1 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に撤去工事費用が64百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。</p> <p>4 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理費用</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>淀川工場 移転関連費用</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	有形固定資産その他	18百万円	無形固定資産	1百万円	合計	76百万円	特別退職金	1,719百万円	子会社整理費用	331百万円	淀川工場 移転関連費用	177百万円	その他	176百万円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に撤去工事費用が51百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却損は主に機械装置の売却によるものであります。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	38百万円	有形固定資産その他	15百万円	合計	134百万円	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に撤去工事費用が101百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。</p> <p>4 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理費用</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>淀川工場 移転関連費用</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	有形固定資産その他	45百万円	無形固定資産	21百万円	合計	210百万円	特別退職金	1,905百万円	子会社整理費用	366百万円	淀川工場 移転関連費用	251百万円	その他	221百万円
建物及び構築物	36百万円																																													
機械装置及び運搬具	21百万円																																													
有形固定資産その他	18百万円																																													
無形固定資産	1百万円																																													
合計	76百万円																																													
特別退職金	1,719百万円																																													
子会社整理費用	331百万円																																													
淀川工場 移転関連費用	177百万円																																													
その他	176百万円																																													
建物及び構築物	81百万円																																													
機械装置及び運搬具	38百万円																																													
有形固定資産その他	15百万円																																													
合計	134百万円																																													
建物及び構築物	56百万円																																													
機械装置及び運搬具	88百万円																																													
有形固定資産その他	45百万円																																													
無形固定資産	21百万円																																													
合計	210百万円																																													
特別退職金	1,905百万円																																													
子会社整理費用	366百万円																																													
淀川工場 移転関連費用	251百万円																																													
その他	221百万円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	458,434			458,434

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,080百万円	15.44円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、特別配当金4,500百万円(1株当たり配当額9.81円)を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,490百万円	利益剰余金	7.61円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 13,787百万円	現金及び預金勘定 12,981百万円	現金及び預金勘定 11,234百万円
短期貸付金勘定 44,237百万円	短期貸付金勘定 63,787百万円	短期貸付金勘定 53,685百万円
計 58,024百万円	計 76,768百万円	計 64,919百万円
現金及び 現金同等物以外の 短期貸付金 214百万円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 1,153百万円	預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 1,000百万円
現金及び 現金同等物 57,810百万円	現金及び 現金同等物以外の 短期貸付金 100百万円	現金及び 現金同等物以外の 短期貸付金 107百万円
	現金及び 現金同等物 75,515百万円	現金及び 現金同等物 63,812百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52</td> <td>1,436</td> <td>16</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35</td> <td>886</td> <td>10</td> <td>931</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>550</td> <td>6</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52	1,436	16	1,504	減価償却累計額相当額	35	886	10	931	中間期末残高相当額	17	550	6	573	1年以内	278百万円	1年超	295百万円	合計	573百万円	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円	1年以内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>46</td> <td>841</td> <td>14</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36</td> <td>535</td> <td>6</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>306</td> <td>8</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	46	841	14	901	減価償却累計額相当額	36	535	6	577	中間期末残高相当額	10	306	8	324	1年以内	173百万円	1年超	151百万円	合計	324百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	1年以内	5百万円	1年超	15百万円	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52</td> <td>1,127</td> <td>19</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>40</td> <td>714</td> <td>8</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>413</td> <td>11</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	52	1,127	19	1,198	減価償却累計額相当額	40	714	8	762	期末残高相当額	12	413	11	436	1年以内	218百万円	1年超	218百万円	合計	436百万円	支払リース料	320百万円	減価償却費相当額	320百万円	1年以内	5百万円	1年超	13百万円	合計	19百万円
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	52	1,436	16	1,504																																																																																																										
減価償却累計額相当額	35	886	10	931																																																																																																										
中間期末残高相当額	17	550	6	573																																																																																																										
1年以内	278百万円																																																																																																													
1年超	295百万円																																																																																																													
合計	573百万円																																																																																																													
支払リース料	212百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	212百万円																																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	13百万円																																																																																																													
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	46	841	14	901																																																																																																										
減価償却累計額相当額	36	535	6	577																																																																																																										
中間期末残高相当額	10	306	8	324																																																																																																										
1年以内	173百万円																																																																																																													
1年超	151百万円																																																																																																													
合計	324百万円																																																																																																													
支払リース料	125百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	125百万円																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																													
1年超	15百万円																																																																																																													
合計	21百万円																																																																																																													
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																										
取得価額相当額	52	1,127	19	1,198																																																																																																										
減価償却累計額相当額	40	714	8	762																																																																																																										
期末残高相当額	12	413	11	436																																																																																																										
1年以内	218百万円																																																																																																													
1年超	218百万円																																																																																																													
合計	436百万円																																																																																																													
支払リース料	320百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	320百万円																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																													
1年超	13百万円																																																																																																													
合計	19百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,386	12,486	8,100	4,732	15,665	10,933	4,730	15,211	10,481
親会社株式							5,620	6,815	1,195
合計	4,386	12,486	8,100	4,732	15,665	10,933	10,350	22,026	11,676

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券			505
(2)その他有価証券 非上場株式		1,136	876

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	429		434	5								
	買建												
	米ドル	48		50	2	481		488	7	433		433	0
	ユーロ	57		57	0	148		149	1	167		170	3
ボンド	311		314	3	308		305	3	325		325	0	
合計					0				5			3	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	医薬品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,109	15,242	220	118,571		118,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	4,838	1,134	6,066	(6,066)	
計	103,203	20,080	1,354	124,637	(6,066)	118,571
営業費用	86,347	18,948	1,010	106,305	(6,066)	100,239
営業利益	16,856	1,132	344	18,332	0	18,332

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1) 医薬品事業：神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2) 化成品事業：酸化防止剤、有機過酸化物、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品

(3) その他事業：不動産賃貸業、物流・倉庫業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	医薬品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,979	16,001	227	112,207		112,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	4,824	956	5,871	(5,871)	
計	96,070	20,825	1,183	118,078	(5,871)	112,207
営業費用	76,692	20,055	802	97,549	(5,918)	91,631
営業利益	19,378	770	381	20,529	47	20,576

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1) 医薬品事業：神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2) 化成品事業：酸化防止剤、有機過酸化物、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品

(3) その他事業：不動産賃貸業、物流・倉庫業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,015	32,770	422	236,207		236,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	9,150	2,224	11,485	(11,485)	
計	203,126	41,920	2,646	247,692	(11,485)	236,207
営業費用	169,868	39,614	1,989	211,471	(11,499)	199,972
営業利益	33,258	2,306	657	36,221	14	36,235

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類による区分として「医薬品事業」及び「化成品事業」に、役務提供に係るものを「その他事業」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の内容

(1) 医薬品事業：神経系用医薬品、循環器官用医薬品、呼吸器官用医薬品、消化器官用医薬品、代謝性医薬品、生物学的製剤、その他の医薬品

(2) 化成品事業：酸化防止剤、有機過酸化物、殺菌剤、医薬原体、その他の化成品

(3) その他事業：不動産賃貸業、物流・倉庫業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1株当たり純資産額 476円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益 23円60銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 10,680百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る中間純利益 10,680百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 452,590,851株</p>	<p>1株当たり純資産額 518円32銭</p> <p>1株当たり中間純利益 29円69銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" data-bbox="515 636 906 931"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>247,482百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から控除する金額</td> <td>9,864百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち少数株主持分)</td> <td>(9,864百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間期末の純資産額</td> <td>237,618百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数</td> <td>458,434,883株</td> </tr> </table> <p>1株当たり中間純利益</p> <table border="1" data-bbox="515 1003 906 1211"> <tr> <td>中間純利益</td> <td>13,612百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>13,612百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>458,434,883株</td> </tr> </table>	純資産の部の合計額	247,482百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	9,864百万円	(うち少数株主持分)	(9,864百万円)	普通株式に係る中間期末の純資産額	237,618百万円	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	458,434,883株	中間純利益	13,612百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る中間純利益	13,612百万円	普通株式の期中平均株式数	458,434,883株	<p>1株当たり純資産額 505円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 45円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 20,699百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 26百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 20,673百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 455,480,618株</p>
純資産の部の合計額	247,482百万円																			
純資産の部の合計額から控除する金額	9,864百万円																			
(うち少数株主持分)	(9,864百万円)																			
普通株式に係る中間期末の純資産額	237,618百万円																			
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	458,434,883株																			
中間純利益	13,612百万円																			
普通株主に帰属しない金額	百万円																			
普通株式に係る中間純利益	13,612百万円																			
普通株式の期中平均株式数	458,434,883株																			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式移転による完全親会社の設立について</p> <p>当社は、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、当社と三菱化学株式会社は、その完全子会社となりました。</p> <p>これに伴い、当社が所有していた自己株式5,620百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。</p>		<p>「1 連結財務諸表等 (2) その他 重要な訴訟事件等」に記載しておりますHCV(C型肝炎ウイルス)感染被害損害賠償請求訴訟のうち、大阪地方裁判所に提訴されている原告患者13名(第1期、損害賠償請求金額759百万円)について平成18年6月21日に判決があり、当社及び株式会社ベネシスは5名につき国と連帯して総額136百万円を、また4名については当社及び株式会社ベネシスのみで総額119百万円を支払うよう命じられました。</p> <p>現在、当社は上記判決の対応につき検討中であります。</p>

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

[H I V (ヒト免疫不全ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟]

旧株式会社ミドリ十字は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)を使用したことでH I V(人免疫不全ウイルス)に感染し、損害を受けたとする人々より、国及び他の製薬会社等4社とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、当社は平成10年4月1日付けの同社との合併によりこれらの訴訟を承継いたしました。

当該訴訟は、平成8年3月29日の最初の和解以降平成18年9月30日までに、原告患者1,378名との和解が成立しております。

当社は、抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)によるH I V感染問題の和解による早期全面解決のため、引続き誠意をもって対応していく所存であります。

[H C V (C型肝炎ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟]

「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(中間連結貸借対照表)」に記載しております。

[米国H I V (ヒト免疫不全ウイルス) 等感染被害損害賠償請求訴訟]

100%出資の米国子会社であるアルファ・テラピュティック・コーポレーション(以下、アルファ社)は、1980年代に販売した非加熱血液製剤によりH I V等に感染したとして、主として米国非居住者(欧州他)から米国の他の血液製剤メーカー3社とともに、米国で提訴(集団訴訟)されております。平成18年9月30日現在の訴訟は99件であり、現在証拠開示手続きが進行中であります。

同社は過去に米国の他の血液製剤メーカー3社とともに米国内H I V集団訴訟を受け、和解しておりますが、同社負担のほとんどが製造物賠償責任保険でカバーされております。今回の訴訟に関しましても、同様に付保しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		10,782		6,031		7,875	
2	6	1,699		205		235	
3	6	59,757		59,889		57,032	
4						6,815	
5		19,166		20,454		17,578	
6		44,124		63,686		53,578	
7	9	16,088		14,800		17,547	
8		12,878		12,175		12,237	
9		3,430		3,513		6,490	
流動資産合計			167,927 62.0		180,757 62.9		179,390 64.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	14,214		12,922		13,471	
2		4,323		3,391		3,809	
3		8,464		8,400		8,420	
4		1,236		51		110	
5		5,283		4,691		4,600	
有形固定資産 合計			33,523 (12.4)		29,458 (10.3)		30,413 (10.9)
(2) 無形固定資産			2,190 (0.8)		1,508 (0.5)		1,861 (0.7)
(3) 投資その他の 資産							
1		13,182		16,567		16,045	
2		42,149		45,469		41,946	
3		1,761				327	
4				6,491			
5	2	10,328		6,946		9,369	
貸倒引当金		7		24		7	
投資その他の 資産合計			67,414 (24.8)		75,450 (26.3)		67,681 (24.2)
固定資産合計			103,128 38.0		106,416 37.1		99,956 35.8
資産合計			271,055 100.0		287,174 100.0		279,347 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6	458		585		422	
2	買掛金	6	15,449		19,052		17,197	
3	短期借入金	8	10,429		9,489		7,229	
4	未払金	6	13,754		10,958		13,616	
5	未払法人税等		5,269		1,771		2,103	
6	未払消費税等	7	455		766		590	
7	未払費用		913		908		1,490	
8	賞与引当金		5,555		5,697		5,521	
9	返品調整引当金		181		148		151	
10	売上割戻引当金		952		1,095		1,157	
11	H I V訴訟和解 損失引当金		1,356		1,343		1,356	
12	その他		2,569		379		379	
	流動負債合計		57,347	21.1	52,197	18.2	51,216	18.3
固定負債								
1	繰延税金負債				1,383			
2	退職給付引当金		2,302		2,716		2,549	
3	役員退職給与 引当金		321		388		316	
4	その他		333		333		333	
	固定負債合計		2,957	1.1	4,822	1.7	3,200	1.2
	負債合計		60,304	22.2	57,019	19.9	54,417	19.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			30,560 11.3			30,560 10.9	
資本剰余金							
1 資本準備金		70,964				70,964	
2 その他資本 剰余金		9				9	
資本剰余金合計		70,974	26.2			70,974	25.4
利益剰余金							
1 利益準備金		5,561				5,561	
2 任意積立金		83,193				83,193	
3 中間(当期) 未処分利益		21,291				27,738	
利益剰余金合計		110,045	40.6			116,493	41.7
その他有価証券 評価差額金		4,790	1.8			6,901	2.5
自己株式		5,620	2.1				
資本合計		210,751	77.8			224,929	80.5
負債・資本合計		271,055	100.0			279,347	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				30,560	10.7		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				70,964			
2 その他 資本剰余金				9			
資本剰余金合計				70,974	24.7		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				5,561			
2 その他 利益剰余金							
特別償却 準備金				711			
固定資産 圧縮積立金				346			
別途積立金				81,693			
繰越利益 剰余金				33,818			
利益剰余金合計				122,130	42.5		
株主資本合計				223,665	77.9		
評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金				6,486	2.2		
(2) 繰延ヘッジ損益				2	0.0		
評価・換算 差額等合計				6,489	2.2		
純資産合計				230,154	80.1		
負債純資産 合計				287,174	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		100,485	100.0	91,956	100.0	196,818	100.0
売上原価		32,579	32.4	29,969	32.6	63,768	32.4
売上総利益		67,905	67.6	61,987	67.4	133,050	67.6
返品調整引当金 戻入額		162	0.2	151	0.2	162	0.1
返品調整引当金 繰入額		181	0.2	148	0.2	151	0.1
差引売上総利益		67,886	67.6	61,990	67.4	133,061	67.6
販売費及び 一般管理費		52,376	52.2	45,473	49.4	104,441	53.1
営業利益		15,509	15.4	16,517	18.0	28,620	14.5
営業外収益	1	2,543	2.5	2,144	2.3	4,328	2.2
営業外費用	2	626	0.6	602	0.7	1,500	0.7
経常利益		17,426	17.3	18,059	19.6	31,448	16.0
特別利益	3	2,123	2.1	1,462	1.6	2,522	1.2
特別損失	4	2,285	2.2	233	0.2	3,181	1.6
税引前中間 (当期)純利益		17,265	17.2	19,289	21.0	30,789	15.6
法人税、住民税 及び事業税		4,932		4,499		9,078	
法人税等調整額		1,121	6.0	2,048	7.1	1,789	5.5
中間(当期) 純利益		11,211	11.2	12,741	13.9	19,921	10.1
前期繰越利益		10,079				10,079	
中間配当額						2,262	
中間(当期) 未処分利益		21,291				27,738	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	864	635	81,693	27,738	116,493	218,028
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									7,080	7,080	7,080
役員賞与(注)									24	24	24
特別償却準備金の取崩(注)						321			321		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							274		274		
特別償却準備金の積立(注)						350			350		
特別償却準備金の取崩						182			182		
固定資産圧縮積立金の取崩							15		15		
中間純利益									12,741	12,741	12,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						153	289		6,079	5,637	5,637
平成18年9月30日残高 (百万円)	30,560	70,964	9	70,974	5,561	711	346	81,693	33,818	122,130	223,665

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,901		6,901	224,929
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				7,080
役員賞与(注)				24
特別償却準備金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				12,741
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	415		412	412
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	415	2	412	5,224
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,486	2	6,489	230,154

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、中間期末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、中間期末売掛金等に対して、直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) H I V 訴訟和解損失引当金 H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。見積額については、当中間期末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成 8 年 3 月締結の和解に関する確認書及び現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) H I V 訴訟和解損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した製商品の返品によって生じる損失に備えるため、期末の売上債権に対し実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した製商品について将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金等に対して、直近の売上割戻金等の実績率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) H I V 訴訟和解損失引当金 H I V 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。見積額については、当期末現在のH I V 訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤(非加熱濃縮製剤)の使用によるH I V 感染患者を対象に、平成 8 年 3 月締結の和解に関する確認書および現在までの和解実績を基準として算出した額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末所要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。当該取引を行うに当たっては、「経理規程」及び「外国為替予約規則」に則り経理部財務担当部門が行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当中間会計期間より当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しておりますが、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。また、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成17年10月3日からの連結納税の承認を申請しております。これに伴い、当社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用する予定であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社は完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 平成17年4月1日より当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用していましたが、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立したことに伴い、当社を連結納税親法人とする連結納税の承認の取消を受けております。なお、完全親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスは平成17年10月3日からの連結納税の承認を申請し、当社は同日より株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する額は、230,152百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、一年内に前払いが解消する見込みがないため、当中間会計期間より固定資産の投資その他の資産に区分掲記することにいたしました。なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は1,344百万円であります。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
梅田工場土壌調査及び浄化工事	<p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を㈱イーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続しておりますが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末の完了を予定しております。</p> <p>なお、同工場跡地は浄化処理後の引渡しを前提に売買契約が成立しており、現時点の見積りでは、土地の譲渡原価(簿価及び浄化工事費用)に付随費用を含めたところで、土地売却益が発生する見込みであります。</p>		<p>当社の梅田工場(東京都足立区)は、平成15年5月31日に閉鎖し、ウルソ原薬の生産を㈱イーピーアイコーポレーションいわき工場(福島県いわき市)に集約統合いたしました。同工場跡地は、過去に水銀の使用履歴があったことから、平成13年3月より東京都環境確保条例および土壌対策指針に則った調査および汚染拡散防止対策を継続しておりますが、平成16年9月に終了いたしました。</p> <p>この調査結果をまとめた「土壌汚染状況調査報告書」及び「汚染拡散防止計画書」を足立区に提出し、同年10月に受理されました。同年11月には、土壌調査結果の報告と土壌浄化工事の内容について周辺住民の皆様に対する説明会を開催いたしました。</p> <p>土壌浄化工事は、周辺環境に配慮した工法を取り、適切な情報開示のもと、当初の計画通り平成18年3月末に完了いたしました。</p> <p>なお、同工場跡地につきましては、浄化処理後の引渡しを前提に平成17年2月に売買契約が成立しており、当該土壌浄化工事の完了をもって引渡しを行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 48,976百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 52,082百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 51,012百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産 担保に供している資産は下記のとおりであります。 裁判に係る供託金 投資その他の資産 295百万円 その他</p>	<p>2</p>
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務 アルファ・テラピュティック・コーポレーション 294百万円 (2,599千US\$) ㈱エーピーアイコーポレーション 932百万円 ㈱バイファ 1,989百万円 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務 343百万円 この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。 廣州緑十字薬業有限公司 53百万円 (1,000千RMB他)</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務 ㈱エーピーアイコーポレーション 898百万円 ㈱バイファ 1,421百万円 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務 275百万円 この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。 三菱製薬(広州)有限公司 19百万円 (1,000千RMB他)</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入金等に対する保証債務 アルファ・テラピュティック・コーポレーション 305百万円 (2,599千US\$) ㈱エーピーアイコーポレーション 915百万円 ㈱バイファ 1,705百万円 従業員の金融機関よりの借入金(住宅資金)に対する保証債務 302百万円 この他に関係会社の金融機関からの借入金等に対し、経営指導念書を差し入れております。 三菱製薬(広州)有限公司 51百万円 (1,000千RMB他)</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
4	<p>4 H C V (C 型肝炎ウイルス) 感染被害損害賠償請求訴訟 当社及び株式会社ベネシスは、平成14年10月21日以降、旧株式会社ミドリ十字が製造販売したフィブリノゲン製剤または非加熱第 因子製剤を使用したことにより H C V (C 型肝炎ウイルス) に感染し、損害を受けたとする人々より、国とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けております。</p> <p>平成18年9月30日現在、当社及び株式会社ベネシスにかかる原告は98名であり、国とともに支払うよう請求されている損害賠償請求金額は5,973百万円であります。なお、原告は今後増加する可能性があります。</p> <p>また、平成18年9月30日現在、一部の地方裁判所よりでている判決の概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 938 911 1189"> <thead> <tr> <th rowspan="2">裁判所名</th> <th>損害賠償 請求額 (百万円)</th> <th>原告数 (名)</th> <th>判決日</th> </tr> <tr> <th>請求認容 総額 (百万円)</th> <th>対象原告数 (名)</th> <th>対象となる被告</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪地方 裁判所</td> <td>759</td> <td>13</td> <td>平成18年6月21日</td> </tr> <tr> <td>136</td> <td>5</td> <td>国、当社及び關ベネシス</td> </tr> <tr> <td>119</td> <td>4</td> <td>当社及び關ベネシス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡地方 裁判所</td> <td>1,166</td> <td>18</td> <td>平成18年8月30日</td> </tr> <tr> <td>168</td> <td>11</td> <td>国、当社及び關ベネシス</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び株式会社ベネシスは、当社及び株式会社ベネシスの主張が認められていない点があること、また他の地方裁判所にて訴訟が係争中であること等を総合的に勘案し、さらに上級審において司法の判断を仰ぎたいと考え、大阪高等裁判所及び福岡高等裁判所にそれぞれ控訴しております。</p>	裁判所名	損害賠償 請求額 (百万円)	原告数 (名)	判決日	請求認容 総額 (百万円)	対象原告数 (名)	対象となる被告	大阪地方 裁判所	759	13	平成18年6月21日	136	5	国、当社及び關ベネシス	119	4	当社及び關ベネシス	福岡地方 裁判所	1,166	18	平成18年8月30日	168	11	国、当社及び關ベネシス	4
裁判所名	損害賠償 請求額 (百万円)		原告数 (名)	判決日																						
	請求認容 総額 (百万円)	対象原告数 (名)	対象となる被告																							
大阪地方 裁判所	759	13	平成18年6月21日																							
	136	5	国、当社及び關ベネシス																							
	119	4	当社及び關ベネシス																							
福岡地方 裁判所	1,166	18	平成18年8月30日																							
	168	11	国、当社及び關ベネシス																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5 手形割引高 米国血漿事業売却による受取 手形割引高 6,225百万円	5 手形割引高 米国血漿事業売却による受取 手形割引高 3,242百万円	5 手形割引高 米国血漿事業売却による受取 手形割引高 3,230百万円
6	6 中間期末日満期手形等の処理 中間期末日満期手形及び確定 期日現金決済(手形と同条件 で手形期日に現金決済する方 式)の会計処理は手形交換日 等をもって決済処理しており ます。 金融機関の休日の影響によ り、中間貸借対照表に含まれ る満期手形等は次のとおりで あります。 受取手形 50百万円 売掛金 411百万円 支払手形 137百万円 買掛金 846百万円 未払金 97百万円	6
7 「仮払消費税等」及び「預り 消費税等」は相殺のうえ流動 負債に「未払消費税等」とし て表示しております。	7 同左	7
8 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 5行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく中間期末日 の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメン 20,000百万円 トライン総額 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円	8 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 5行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく中間期末日 の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメン 20,000百万円 トライン総額 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円	8 コミットメントライン(融資 枠)契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 5行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりで あります。 コミットメン 20,000百万円 トライン総額 借入実行残高 百万円 差引 20,000百万円
9 米国子会社ウェルファイド・ インターナショナル・コーポ レーションへの貸付金のうち 貸倒引当金と相殺している額 20,323百万円	9 米国子会社ウェルファイド・ インターナショナル・コーポ レーションへの貸付金のうち 貸倒引当金と相殺している額 20,345百万円	9 米国子会社ウェルファイド・ インターナショナル・コーポ レーションへの貸付金のうち 貸倒引当金と相殺している額 20,323百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 97百万円 受取配当金 1,366百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 187百万円 受取配当金 1,447百万円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 214百万円 受取配当金 2,158百万円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22百万円 寄付金 117百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 8百万円 寄付金 242百万円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28百万円 寄付金 481百万円
3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 935百万円 投資有価証券売却益 795百万円	3 特別利益のうち重要なもの 親会社株式売却益 1,401百万円	3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 1,333百万円 投資有価証券売却益 795百万円
4 特別損失のうち重要なもの 構造改革費用 1,895百万円 貸倒引当金繰入額 322百万円 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。 特別退職金 1,719百万円 その他 175百万円	4 特別損失のうち重要なもの 特別退職金 171百万円	4 特別損失のうち重要なもの 構造改革費用 2,103百万円 貸倒引当金繰入額 322百万円 構造改革費用は、中期経営計画に掲げる事業構造改革、経営構造改革の推進に伴い特別に発生した費用であります。構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。 特別退職金 1,883百万円 その他 220百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,204百万円 無形固定資産 389百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,823百万円 無形固定資産 392百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,589百万円 無形固定資産 782百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,074</td> <td>672</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118</td> <td>700</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	31	18	12	工具器具備品	1,074	672	402	その他	12	9	3	合計	1,118	700	417	1年以内	209百万円	1年超	208百万円	合計	417百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	1年以内	3百万円	1年超	9百万円	合計	13百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>22</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>589</td> <td>387</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630</td> <td>413</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	31	22	8	工具器具備品	589	387	202	その他	10	3	6	合計	630	413	217	1年以内	127百万円	1年超	89百万円	合計	217百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	1年以内	5百万円	1年超	15百万円	合計	21百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>832</td> <td>535</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878</td> <td>562</td> <td>315</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	31	20	10	工具器具備品	832	535	297	その他	14	6	8	合計	878	562	315	1年以内	168百万円	1年超	147百万円	合計	315百万円	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254百万円	1年以内	5百万円	1年超	13百万円	合計	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	31	18	12																																																																																																											
工具器具備品	1,074	672	402																																																																																																											
その他	12	9	3																																																																																																											
合計	1,118	700	417																																																																																																											
1年以内	209百万円																																																																																																													
1年超	208百万円																																																																																																													
合計	417百万円																																																																																																													
支払リース料	148百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	148百万円																																																																																																													
1年以内	3百万円																																																																																																													
1年超	9百万円																																																																																																													
合計	13百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	31	22	8																																																																																																											
工具器具備品	589	387	202																																																																																																											
その他	10	3	6																																																																																																											
合計	630	413	217																																																																																																											
1年以内	127百万円																																																																																																													
1年超	89百万円																																																																																																													
合計	217百万円																																																																																																													
支払リース料	94百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	94百万円																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																													
1年超	15百万円																																																																																																													
合計	21百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械及び装置	31	20	10																																																																																																											
工具器具備品	832	535	297																																																																																																											
その他	14	6	8																																																																																																											
合計	878	562	315																																																																																																											
1年以内	168百万円																																																																																																													
1年超	147百万円																																																																																																													
合計	315百万円																																																																																																													
支払リース料	254百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	254百万円																																																																																																													
1年以内	5百万円																																																																																																													
1年超	13百万円																																																																																																													
合計	19百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

株式移転による完全親会社の設立について

当社は、平成17年10月3日、当社の親会社であった三菱化学株式会社と共同して、株式移転の方法により、完全親会社(持株会社)となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、当社と三菱化学株式会社は、その完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式5,620百万円は親会社株式となり、資本の部の控除項目から流動資産に計上されることとなります。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

(2) 【その他】

訴訟事件等

「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

中間配当

平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの中間配当を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(イ) 中間配当金の金額 3,490百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 7円61銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第5期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 近畿財務局長に提出
---------------------	---------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三菱ウェルファーマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に親会社であった三菱化学株式会社と共同して株式移転の方法により、完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、その完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

三菱ウェルファーマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

三菱ウェルファーマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に親会社であった三菱化学株式会社と共同して株式移転の方法により、完全親会社となる株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、その完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

三菱ウェルファーマ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ウェルファーマ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。